

9437

# (株)NTTドコモ

【本社】 100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー  
【TEL】 03-5156-1111

【設立】 1991.8 【上場】 1998.10 【決算期】 3月  
【特色】 携帯電話で国内最大手(シェア4割強)。NTTグループ中核。好財務。非通信事業を拡大中

## CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA
96.9	93.2	97.9	97.4

## 財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
B	AAA	AAA	AAA
69.6	81.2	100.0	100.0

## CSR全般

### CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有  
 【活動のマトリシティ設定】 有  
 ドコモでは8つの重点課題に取り組んでいる。①ICTによる社会・環境への貢献 ②情報セキュリティとデータプライバシー保護の強化 ③コーポレートガバナンスの強化 ④通信サービスの安定性と信頼性の確保 ⑤顧客満足の上昇と青少年の保護 ⑥安全・健康・福祉の推進 ⑦人権と多様性の尊重 ⑧気候変動への対応と資源の有効利用

【方針の文書化】 有  
 (注)NTTドコモグループサステナビリティレポート2016

【活動の報告】 紙とWeb

【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有

【統合報告書】 有

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている  
 IRロードショウや投資家説明会等、国内外の有識者や投資家とのコミュニケーションを実施している(2016年度実績:IRロードショウ11回、機関投資家・アナリスト向け説明会14回(うちESG関連2回)、個人投資家向け説明会19回等)。また、消費生活センター等に社員が定期的に訪問を行い、サービス改善に向けた意見交換を実施している

【汚職・贈収賄防止】 方針有  
 NTTドコモグループ倫理方針第6条「公正・透明・自由な競争と取引」において、「政治家・公務員をはじめすべてのステークホルダーとは適正な関係を保ち、贈収賄あるいはそれに類するような疑わしい行為には、絶対に関与しません」と表明している

【ISO26000】 活用

【CSR部署】 (専任)CSR部

【CSR担当役員】 兼任有(代表取締役副社長)

【同・CSR業務比率】 過半

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)、ジャパン・プラットフォーム、(公社)日本ユネスコ協会連盟、(公社)日本フィランソピー協会、(公社)国土緑化推進機構、(公社)ゴルフ緑化促進会、子どもの未来応援基金(内閣府+日本財団)、全国子どもの貧困・教育支援団体協議会、ETIC)

①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF):ドコモグループで設立。情報通信技術等の研究表彰事業やアジア諸国の留学生支援、子どもや環境に取り組むNPO等への助成事業を実施 ②ETIC:ベンチャー企業とともにイノベーションを創出するプログラムの「ドコモ・イノベーションレレッジ」の一環として、モバイル・インターネットを活用して社会的課題解決に取り組む起業家を支援する取り組みを2016年より実施 ③子どもの未来応援基金:2016年1月より参加。国が取り組む社会的課題の1つである「貧困の連鎖解消」を支援するため自社ポイントを使用した寄付を実施(2016年度約1,433万円を寄付)

【CSR関連基準】 国連グローバル・コンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国際統合報告フレームワーク、SDGs、国内業界団体基準(JEITA)、GSMA(世界のモバイル通信事業者約800社が集結する団体)

(注)GSMAはモバイル業界評判向上の実現に向けた目標の活動方針として、「社会貢献活動」と「お客様への約束」を取り組み分野として選定。また、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に対して、モバイル業界全体での賛同を確認している。ドコモとしてもGSMA Boardメンバーとして、Industry Purposeプログラムに取り組んでいる

【CSR関連・表彰歴】

(15年度)①第26回電波功績賞「総務大臣表彰・電波産業会会長表彰」(主催:(一社)電波産業会、周波数利用効率を高めたVoLTEの国際標準化を主導するとともに国内で初めてサービスを提供) ②喜安記念業績賞(主催:(一社)情報処理学会、社会・産業の発展に寄与する新たな人口統計情報「モバイル空間統計」の実用化) (16年度)①IT協会「IT賞」(主催:(公社)企業情報化協会、ドコモのユーザによるユーザのためのクラウド支援ツール「ドコモクラウドパッケージ」) ②文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)(主催:文部科学省、「音声エージェントサービスの開発」)

## ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示  
 【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている  
 【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index Series、Ethibel Sustainability Index、モーニングスター社会的責任投資株指数、MSCI ESG Leaders Indexes、CDP、oekom research「Prime」、STOXX Global ESG Leaders Index、ETHIBEL PIONEER・ETHIBEL EXCELLENCE  
 【SRI、エコファンド等】 ①日興アセット「日興エコファンド」 ②日興アセット「年金積立エコファンド」 ③三菱UFJ国際投信「三菱UFJ SRIファンド」 ④三菱UFJ国際投信「エコパートナーズ」 ⑤岡三アセットマネジメント「日本SRIオープン」

【相談役・顧問制度】 有  
 相談役:1人 顧問:1人  
 導入目的:現経営陣へのアドバイス/対外活動  
 メリット:豊富な経験と高い見識を有する者が、ドコモの地位を持ちながら活動していることは、経営にとって有意義であると認識している  
 両者の違い:有(相談役は経営全般に対して、顧問は特定の業務に対しての社長の諮問に応じる役割を担っている)  
 待遇:報酬

## CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている  
 【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示  
 【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有  
 【取引全般に関する基本方針】 有

【CSR調達の具体的な取り組み】 ①調達基本方針にて法令や社会規範の順守を宣言しホームページにて公開 ②「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、年1回「チェックシート」の提出をサプライヤーに依頼、ガイドラインに定めた項目(人権労働、安全衛生、環境、公正取引/倫理、品質安全性、情報セキュリティ、社会貢献)に対する取り組み状況の把握・評価・フィードバックを実施。2016年度は5社に訪問し、取り組み状況のヒアリングを実施 ③開発過程において品質検査を開発拠点(海外工場含む)で実施、CSR観点で目視確認を実施

【紛争鉱物の対応】 対応

【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/二次以下のサプライヤーにも調査

【紛争鉱物の取り組み】 対応方針・調査方針を策定し調査を実施。100%(製品ベース)の回答を得ており、分析結果を経て集計した調査結果(23社502製品)を5月にSECに報告。他社や業界団体とも意見交換を行った。デューデリジェンスの一環としてサプライヤーへのフィードバックや重要なサプライヤーへの訪問ヒアリングを行い、コンプライアンス率向上を依頼した

## 社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考している

【CSVの取り組み】 行っている

【BOPビジネスの取り組み】 行っている

【CSV・BOPビジネスの位置づけ】 十分な利益を上げている

【CSV・BOPビジネスの具体例】 モバイルICTやIoTを活用した取り組みを行っている  
 ①Paddy Watch水稲向け水管理支援システム:気温や水温、ミリ単位での水位変化を測定し、スマートフォン等で水田の状態を確認できるようになり、高齢化が進んでいる農業生産者の負担の軽減を実現 ②クラウド型12誘導心電図伝送システム:救急搬送の車内から心電図を病院へ送信することで、医師の診断が遠隔で可能となり、到着前から最適な準備が始められるシステム ③「はなして翻訳」:向かい合って会話する時にも利用できる翻訳アプリで、英語・中国語・韓国語・ドイツ語など、全10カ国語に対応。また「手書き翻訳」は書いた文字を翻訳することが可能

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている

【コミュニティ投資の具体例】 モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子どもの健全育成」に取り組む市民活動団体への支援を継続的に「行い、豊かで健全な地域社会の形成、福祉の増進のための一助として」(47件2,500万円の助成)。「スマホケータイ安全教室」を年7,900回・受講者約126万人規模で開催している(インパクト評価については、サステナビリティレポートで開示している)

【プロボノ支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】 ①視覚障害や高齢、肢体の不自由、脳障害等のために活字メディアによる情報入手が困難な人たちに、活字情報をコールセンタースタッフの声で録音した音声をインターネットで配信するボランティア活動「声の花園」に参加 ②文部科学省の「土曜学習店援団」ホームページでスマートフォンや携帯電話の利用に関する危険やトラブルを未然に防ぐために、対処方法を啓発する「スマホケータイ安全教室」を紹介

【海外での課題解決の活動等】 ①海外災害発生時にチャリティ募金を立ち上げ、被災地で活動する中間支援団体等を支援(ネパール中部地震、アフガニスタン・パキスタン地震、2016年台湾地震) ②GSM Association(GSMA)加入年会費の10%を途上国向けファンド(デジタルデバйд解消、環境対策)として、2009年度より協力 ③途上国を中心に情報通信技術を活用して国際貢献活動へ寄与するBHNテレコム支援協議会の活動を支援

## ガバナンス・法令順守・内部統制

### 取締役

【人数】 15人 【代表者数】 3人 【女性役員】 2人  
 【社外取締役】 2人

### 監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 4人

**株主**  
**【株式数】** 3,899,563千株 **【株主総数】** 252,164人  
**【特定株比率】** 76.0% **【浮動株比率】** 3.7%  
**【所有者状況】** 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 9.51%、金融商品取引業者 2.20%、他法人 64.18%、外国法人等 13.82%、個人他 10.30%

**企業倫理**  
**【方針の文書化・公開】** 文書化・公開  
**【社員行動規定】** 有  
 (注)2016年12月より、NTTドコモグループ倫理方針に加え、行動規範についてもコーポレートサイトにて公開している

**法令順守**  
**【部署】** (専任)総務部  
**IR**  
**【部署】** (専任)IR部

**内部通報・告発への対応**  
**【内部通報・告発窓口】**  
 社内: 設置済み  
 社外: 設置済み  
**【通報・告発者の権利保護規定】** 制定済み  
**【公益通報者保護法ガイドライン】** 参考している  
**【通報・告発】** 15年度 16年度  
 件数 83 111  
 (注)NTTドコモグループでは2005年4月に「NTTドコモグループ倫理方針」を策定。社内規程では、不正・不祥事を通報した役員・社員は、通報したことによる不利益が生じないよう保護されることを明記。通報窓口として社内・社外に「コンプライアンス相談窓口」を設置。また取締役会でもその件数・内容について報告している

**国内・海外での法令違反等**  
**【国内での法令等に関わる事件等】** (件数)14年度 15年度 16年度  
 公取からの排除措置命令等・他 0 0 0  
 不祥事などによる操業・営業停止 0 0 0  
 コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発 0 0 0  
**【海外での法令違反等】** (件数)14年度 15年度 16年度  
 価格カルテルによる摘発 0 0 0  
 贈賄による摘発 0 0 0  
 その他の摘発 0 0 0

**内部統制への取り組み**  
**【委員会】** 設置済み(2008年4月)  
**【内部監査部門】** 有  
**【内部統制の評価】** 有効(2017年3月)  
**【CIO】** 有(代表取締役副社長)  
**【CFO】** 有(取締役常務執行役員)  
**【情報セキュリティポリシー】** 策定済み  
**【情報セキュリティ監査】** 内部:定期的 外部:定期的  
**【ISMS】** 認証済み  
**【プライバシー・ポリシー】** 制定済み  
 (注)一部組織にてCSISMS認証を取得

**リスクマネジメント等への取り組み**  
**【体制】** 有  
**【基本方針】** 有  
**【対応マニュアル】** 有  
**【責任者】** 社長など会社の代表者  
**【BCM構築】** 有  
**【BCP策定】** 有  
**【BCP想定】** 地震/水害/感染症大流行/他  
**【取り組み状況】** 全社横断的なリスク管理に関する基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」(2007年5月)を制定。リスク管理を統括する組織の長が各組織責任者の担当所掌業務にかかるリスクを定期的に取りまとめ、代表取締役、取締役、執行役員等と構成される内部統制委員会ですべて社横断的な管理を要するリスクの特定および管理方針を決定している。また、万一、自社に関する重大な事件・事故等が発生した場合に対応するため、危機管理や災害対策の規程類やマニュアルを定め、危機管理活動の強化を図っている

**雇用・人材活用**

**基礎データ**  
**【従業員】**

	合計	男	女
従業員数(人)	7,616	6,046	1,570
平均年齢(歳)	39.7	40.5	36.6
勤続年数(年)	16.8	17.5	14.0
平均年間給与(円)	8,648,000	16年度 8,739,000	
臨時雇用者数(人)	47	16年度 39	
連結従業員数(人)	26,129	16年度 26,734	
外国人従業員数(人)	108	16年度 115	
連結外国人従業員数(人)	—	16年度 —	

(注)15年度・16年度(海外の連結対象子会社では現地国籍の従業員が多数所属している)

属している)  
**【年齢別】** (人)

	合計	男	女
30歳未満	924	624	300
30~39歳	2,636	1,955	681
40~49歳	2,907	2,325	582
50~59歳	1,140	1,082	58
60歳以上	2	2	0

**【新卒採用】**

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
16年4月入社	197	196	140	56	1	0
17年4月入社	242	242	152	90	0	0

(注)2016年5月入社:1人、2016年10月入社:3人、2017年8月入社:1人、2017年10月入社:2人(予定)

**【中途採用】**

	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
15.4~16.3	5	5	5	0	0	0
16.4~17.3	7	6	4	2	0	1

(注)嘱託社員除く

**【離職者数】**

	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	60	0	60	0	0	0
女	25	0	25	0	0	0
男女計	85	0	85	0	0	0

**【新卒入社者の定着状況】**

	男女計(人)	男(人)	女(人)
2014年4月新卒入社者	235	155	80
うち2017年4月在籍者	228	150	78

**多様な人材活用**  
**【役職登用状況】**

	女(人)	男(人)	外国人(人)	女性比率(%)
管理職	178	3,873	7	4.4
うち部長職以上	23	751	2	3.0
役員	4	37	0	9.8
うち執行役員	2	19	0	9.5

2017年3月現在

**【多様な人材の管理職比率の目標】** 女性:2020年度までに7.5%、女性役員数10人以上(グループ会社含む)  
**【多様な人材登用推進の専任部署】** 有(人事部ダイバーシティ推進室/2006年7月)  
 (注)自律とチャレンジを推進する働き方を実現するため、真のダイバーシティ経営を追求する

**【退職した社員の再雇用制度】** 有  
**【65歳までの雇用】** 全員雇用  
**【LGBTへの対応】** 基本方針:有  
**【LGBTへの取り組み】** 行っている  
 役員向けセミナー、グループ全社員向けeラーニング&アンケート、イントラ内特設コーナー設置(基礎知識:Q&A等掲載)、社内ALLYコミュニティ創設、社外ALLYコミュニティ連携、社外イベント参加、当事者を招いたランチ会等  
**【推進のための基本理念】** 「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」に向けて、個人の能力を最大限に生かし、顧客に心から満足してもらえる、よりパーソナルなコミュニケーションの確立を目指す  
**【経営方針・トップコミットメント】** 多様な人材の力の最大化により、「変化への対応」「イノベーションの創出」「事業競争力の強化」を実現し、世の中に「さらなる価値」を提供し続ける企業を目指す  
**【推進の中長期ビジョン】** ダイバーシティ推進室の発展的解消をゴールとしつつ、中期的には推進目標(2018年度女性管理者比率5.0%以上・女性役員数10人以上・女性社員の採用比率30%以上・男性社員の育休取得率30%以上)の達成に取り組み  
**【推進の取り組み】** ①Win-d(女性カウンスル)活動の充実(メンタリング・セミナー・対話会) ②自薦社員によるダイバーシティ推進WG活動(障害・LGBT・外国籍・ママの活躍支援コミュニティ活動) ③在宅勤務・フレックスタイム制利用条件緩和 ④介護セミナー開催・支援パンフ制作・配布等

**人権・労働問題**

**【人権尊重・差別禁止の方針】** 有  
**【人権デューデリジェンス】** 行っている  
**【人権尊重・差別禁止等の取り組み】** 海外子会社を含めたグループ会社に入権マネジメント調査を実施し、デューデリジェンスプロセスを開発・導入。人権啓発推進委員会を中心とした体制構築。人権・ハラスメント相談窓口の設置等。経営層を含む階層別研修やeラーニングの実施。東京人権啓発企業連絡会に加入し各種啓発活動を実施。人権標語・ポスターを募集  
**【ILO中核的労働基準】** 尊重している  
 結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

**障害者雇用**

**【障害者雇用】**

	14年度	15年度	16年度
実人数(人)	210	212	202
障害者雇用率(%)	2.15	2.24	2.16

(注)2016年度末時点、ドコモ単体数値  
**【障害者雇用率の目標】** 2.0%以上(法定雇用率を最低目標とする)  
**【特例子会社】** 有(ドコモ・プラスハーティ)  
**【障害者雇用の取り組み】** ①ドコモグループ各社への採用数計画化指示および雇用数(法定雇用率)管理 ②特例子会社によるグループ会社への雇用支援・連携 ③特例子会社の離職者0継続(社会的能力向上と退行防止を目的とした能力開発、身体機能改善指導等)

**人事・評価制度**

**【能力・業績評価基準】** 公開

【能力・評価結果】 従業員本人に公開  
 【1人当たり教育研修費用】 把握している  
 【従業員の満足度調査】 行っている  
 【海外等での人事・評価制度】 海外事業所等に特化した制度ではなく、社内統一制度を適用している  
 【海外での人事・評価制度例】 各地域の事情に応じた手当および各種支援(通勤・休暇・教育)制度等を導入し、社員が現地で安心して力を発揮できるよう対応を行っている

### ワーク・ライフ・バランス

#### 【産児・育児】

産児休暇 産前6週間・産後8週間 全額支給  
 配偶者の出産休暇制度 有(40日)  
 育児休業(最長) 生後満3年まで

	14年度	15年度	16年度
産児取得者数(人)	170	108	176
育児取得者数(人)	359	338	324
育児取得率(%)	—	—	29.0
うち女取得者数(人)	355	326	308
うち女取得率(%)	—	—	96.5
うち男取得者数(人)	4	12	16
うち男取得率(%)	—	—	2.0
(1週間以内取得者数(人))	0	0	0
(1週間以内取得率(%)	—	—	0.0
育児休業復職率(%)	98.4	97.9	99.1

(注) ライフプラン休暇(育児): 原則1週間以上(育児と仕事の両立を目的とした有給休暇)、育児を理由とする場合は日・時間単位での取得可能(取得要件緩和)。男性育児参画推進により2016年度は育児目的の休暇を含む休暇取得率39%、年休活用を含めると96%

【産休・育児取得の取り組み】 「ドコモスマイルルー(復職後の不安解消、今後の働き方・キャリア形成の意識づけ等を目的とした本人・上長・ダイバーシティ推進室による三者面談、体験中の職場とのつながり保持のためのタブレット貸与等)」、「育児休業者セミナー(体験中の社員間ならびに職場との情報交換等)」、「復職者セミナー(先輩社員や外部講師によるキャリア形成意識醸成)」等の開催

#### 【看護・介護】

看護休暇(最大) 法定  
 介護休暇(最大) 法定  
 介護休業(最長) 1年6か月

	14年度	15年度	16年度
介護休業取得者数(人)	12	9	10

(注) 看護休暇は「子」以外に、社員と同居する親族(社員と生計を同じくし、常時生活を共にしている親族)を対象とする

【3歳〜就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ/所定外労働をさせない制度/育児サービス費用を補助する制度

【特筆すべき両立支援制度】 ①育児休業は3歳まで取得可能、短時間勤務は小学3年生の年度末まで取得可能 ②高校3年生以下の子の養育に関して、1週間以上の休暇を取得可能 ③不妊治療目的等とした休暇取得が可能 ④さまざまな目的により取得可能なライフプラン休暇(7日以上最大40日の有給休暇)

### 賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 303,510円

(注) 標準評価モデル賃金(基本給および諸手当、扶養は配偶者1人・子1人と仮定)

【総労働時間】 1,905.3時間/年

【残業時間】 22.0時間/月

【残業手当】 75,196円/月

【残業削減の取り組み】 行っている

労働時間削減に向けた労務会議、使用中PCに注意喚起メッセージ(一定時間経過時)、フレックスタイム制度等

【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)
14年度	20.0	18.2	90.9
15年度	20.0	18.0	90.0
16年度	20.0	19.2	96.0

#### 【ボランティア休暇・休職】

	14年度	15年度	16年度
ボランティア休暇	有	334	262
同休職	無	—	—
青年海外協力隊	有	0	0
マッチングギフト	有	—	—

(注) ①「東北応援募金」2016年度は全国計約9,900人の社員有志が参加し、社員募金+会社マッチング拠出により、被災地12自治体に約6,830万円、中間支援団体に約861万円の計約7,691万円を寄付 ②全国各地において、「ドコモの森」や社屋周辺清掃等の地域貢献活動に延べ34,970人の社員が参加

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(一定の決められた時間帯の中で、社員が日々の始業および終業時刻を自主的に選択して勤務できる制度)/短時間勤務制度(仕事と子育て、介護の両立を図ることを目的として、社員が一定期間短時間の勤務を行うことができる制度)/半日単位の有給休暇制度(年次有給休暇を半日単位で取得することができる制度)/時間単位の有給休暇制度(1時間単位の年次有給休暇を休暇年度内で5日を上限として取得することができる制度)/在宅勤務制度(社員の自律的な働き方の促進と、就労ニーズの多様化への対応を図りつつワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、在宅による勤務を行うことができる制度)/サテライトオフィス(首都圏に設置(主に法人営業活動の利便性向上に活用))/保育設備・手当(在宅保育サービスに対する補助金相当の利用券を支給する制度)/副業・兼業許可制度(事前審査を実施したうえで、社員の兼業を許可する制度)/ブライオリティワーク(「定時入社・退社」を基本とし、時間外労働の必要が生じた場合は

朝型勤務で対応する)/スライドワーク(育児・介護を理由とした個人単位での勤務時間シフトを可能とする)

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(今後の事業運営に資する資格等に対して、自己啓発で取得した場合に奨励金および受験料を支給する制度)/社内公募制度(意欲ある人材が事業推進にチャレンジできる制度)/企業内ベンチャー制度(「ベンチャービジネスへの積極的な進出」、「社内の活性化と社員の起業マインド醸成」を目的としたベンチャービジネスの起業支援を行う制度)/国内留学制度(国内大学院に対して、公募形式によりエントリーできる制度)/海外留学制度(海外留学に対して、公募形式によりエントリーできる制度)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(特別な功績のあった者へ表彰)/キャリアアップ支援制度(年1回、自分の今後のキャリアを上司に申告することができる制度)/ストックオプション制度(NTTドコモ社員持株会): 毎月の積み立てで自社株式を購入する制度で、積立額に対し、会社側が一定の割合を負担し株式の購入を推進する制度)/グローバルOJT(海外へ社員を派遣し、中長期国際事業戦略に必要な即戦力人材を育成する制度)/通信教育(約550コースのメニューを用意し、受講費用の一部支援を実施)/語学支援(グローバルスキル向上を目的に、語学スクール費用の支援・語学検定試験受験料の支援)

### 労働安全衛生

【生産部門等】 無

【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有

【主な取り組み】 安全管理規程および健康管理規程を定め社内周知を実施している。また、関係法令に基づく安全衛生委員会を開催することにより、従業員のメンタルヘルス対策等、心と体の健康づくりを推進している

【労働災害】	14年度	15年度	16年度
労働災害発生数	0.00	0.00	0.00

【メンタルヘルス】	14年度	15年度	16年度
休職者数(人)	59	71	65

【メンタルヘルスの取り組み】 ストレスチェックおよび集団分析、メンタルヘルスに関する階層別研修・全社員向けeラーニング、管理者へラインケアに関する小冊子の配付、メンタルヘルスマネジメント検定の資格取得支援、EAPの導入、産医連携

#### 【労働安全衛生・表彰歴】

(15年度) 新・ダイバーシティ経営企業100選(主催: 経済産業省、ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業を表彰)  
 (16年度) 健康経営優良法人2017(ホワイト500)(主催: 経済産業省、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰)

## 消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)CS推進部

【商品等の安全性に関する部署】 (専任)サービス運営部、端末サービス部

【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有

【ISO9000S】 取得割合(%) (算出基準)

国内 6.7 (従業員数ベース)

海外 0.0 (従業員数ベース)

【その他の品質管理】 有

通信サービス・製品・コンテンツ等において業界におけるスタンダードな基準を上回る社内品質基準を設定している。海外市場では、展開先の国々の企業と協力して事業展開しているが、品質管理については、ISO9000Sの取得を必須とせず、特性等に応じて品質管理を行っている

## 社会貢献

### 組織と支出

【担当部署】 (専任)CSR部

【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	14年度	15年度	16年度
総額	5,223	4,988	6,476
うち寄付金	181	566	513
マッチングギフト	39	60	36
うちその他	5,041	4,421	5,962

(注) 「スマホ・ケータイ安全教室」2016年度実績: 全国で約7,900回開催、126万人受講(年度末累計(2004年度): 約63,200回開催、936万人受講)

### 事業事例

【地域社会参加】 ①「ドコモの森」活動で環境保全を推進。森林管理組合やNPOと協働し、植樹、間伐、下草刈り等を行い地域交流の場としても活用(全国49カ所、約190ha、活動45回、延べ1,882人参加) ②モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)において、「子ども健全育成」に取り組みNPO等を支援(47件2,500万円助成) ③全国各地で社屋周辺の清掃活動等に延べ34,970人が参加

【教育・学術支援】 ①スマートフォンや携帯電話のルールやマナー、身近なトラブル対処法等を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国で無償開催(「特別支援学校編」を含む5つのコース) ②障害者向けに携帯電話の便利な活用事例等をわかりやすく解説する「ドコモ・ハーティ講座」の実施 ③モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)にて先端技術、基礎科学、社会科学の3部門で「モバイルサイエンス賞」を実施、研究者を助成

【文化・芸術・スポーツ】 ①東京2020オリンピック・パラリンピックゴールドパートナー、また、自社社員で競泳のシボル選手である山田拓朗選手(リオパラ日本代表)を支援、回収ケータイを活用した「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」②スベチャールオリンピックスズキ県知事杯の協賛等障害者スポーツ支援 ③ドコモ未来ミュージアム、大宮アルディージャサッカー教室(7回、1,309人)、ドコモフレックハリケーンズクラブ教室(47回、約6,000人)等を通じた子どもの健全育成支援

【国際交流参画】 ①モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)を通じ、アジア諸国の留学生を支援する「ドコモ留学生奨学金」制度の実施 ②新技術の国際的普及によ

る魅力的なサービスの安価かつ迅速な提供を目的に、種々の国際標準化活動において主導的な役割を实践(例「3GPP」、「ITU-T/R」、「OMA」等の標準化団体や「GSMA」等の業界団体において、重点分野の議長等やボードメンバーを務める)③「グローバル人材育成コミュニティ(独立行政法人日本学生支援機構)への寄付を実施

【東日本大震災復興支援】 行っている  
【復興支援の具体例】 ①2011年「東北復興新生支援室」設立 ②「社員募金」:約9,900人の社員が参加、自治体と中間支援団体に約7,260万円寄付 ③東北応援(料理教室+dTV体験会)全8回、被災者163人、社員ボランティア28人参加

【他復興支援】 行っている  
【復興支援の具体例】 2016年熊本地震災害支援として、被災地チャリティサイトを開設し約9,300万円、および企業寄付1,000万円の計1億3,000万円を日本赤十字社および中央共同募金に寄付

## 企業と政治の関わり

### 税金に関する基本姿勢

【納税倫理規定】 有  
(注)グローバルな観点での税務リスクに対する適切な対応を目的として「ドコモグループ税務実務指針」を制定している

### 政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)

	14年度	15年度	16年度
総額	7	7	7

## 環境

### 組織と情報開示

【担当部署】 (専任)CSR部  
【担当役員】 兼任有(代表取締役副社長)  
【同・環境業務比率】 過半  
【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有  
(注)NTTドコモサステナビリティレポート2016。サステナビリティレポート2017については、9月末発行  
【環境会計】 有  
【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握  
【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース  
(注)連結対象:NTTドコモおよび機能分担子会社等16社

### パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)

	15年度		16年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	115	15,579	243	15,239
上・下流コスト	1,428	431	325	473
管理活動コスト	9	2,091	14	1,848
研究開発コスト	175	1,439	241	392
社会活動コスト	0	24	0	43
環境損傷対応コスト	0	0	0	0
合計	1,726	19,564	824	17,994

【環境負荷量】

	15年度	16年度
総エネルギー投入量(GJ)	29,392,844	30,212,605
特定管理対象物質投入量(t)	0	0
水資源投入量(m <sup>3</sup> )	1,490,621	1,567,420
温室効果ガス排出量(tCO <sub>2</sub> e)	1,598,434	1,593,638
特定化学物質排出量(移動量)(t)	0	0
廃棄物等総排出量(t)	29,066	35,496
総排水量(m <sup>3</sup> )	1,490,621	1,567,420
NO <sub>x</sub> (t)	812	781
SO <sub>x</sub> (t)	0	0

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	15年度	16年度
費用削減額	16,766	25,269
収益額(リサイクル等)	950	974
合計	17,716	26,244

【スコア3】 集計

	15年度	16年度
温室効果ガス排出量(tCO <sub>2</sub> e)	2,174,627	2,191,986

### 管理体制

【環境監査】 定期的に実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)  
(注)「ドコモグループ内の環境マネジメントシステムの運用の中核となる人材の育成」および「EMS構築組織の継続的改善の支援」を目的として、ドコモグループ内のEMS構築組織による内部監査を実施中

【EMS構築】 ISO14001認証取得  
【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)

	15年度	16年度
国内	100.0	(従業員数ベース)
海外	0.0	(一)

(注)2008年1月にISO14001統合認証を取得。2017年1月に認証更新(有効期限2018年9月14日)。2017年12月に移行審査を受審予定

### 環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 ESG側面を網羅的に踏まえた重要性分析を実施している。全社のリスク・機会の重要性特定において、気候変動に関わるリスク機

会についても、財務・非財務の両面からその他の事項との相対的な評価による検討を行っている。また、気候変動に関わる詳細なリスク・機会の分析は、地球環境部会による検討を経て、全代表取締役が参加する「グループECO活動推進委員会(CSR推進委員会)」により審議されている

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性無  
【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】 有  
東京都環境確保条例における総量削減義務制度第二計画期間の排出量予測が基準排出量を上回ることから、排出量取引を行うために必要な費用を計上する準備を行っている

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/独自取り組み  
頻度・内容:設計段階において地球環境保護に配慮すべき方針を建物グリーン設計ガイドラインとして定め、評価シートでの運用を実施している

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・非公開

【水問題の認識】 特にリスクではない

【水問題の取り組み】 WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、地域固有の水リスクを分析している。また、ドコモグループは、製造業と比較して水使用量が少ないこともあり、重点項目としてはないが、水使用量の目標を対前年度未満とし、水利用量の削減施策は継続的に実施している

### 環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②廃棄物処理法  
【海外】 英国CRC制度  
【環境関連法令違反等】 (件数)

	15年度	16年度
環境関連法令違反	無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

### その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自指針にのって実施  
(注)グリーン調達ガイドラインを定め、環境に配慮した製品を積極的に調達・購入することを推進している

【事務用品等のグリーン購入】

	15年度	16年度
比率(%)	100.0	100.0

対象:携帯電話端末等および基地局等通信設備  
(注)主たる調達品は携帯電話端末等および基地局等通信設備であり、これらはグリーン調達ガイドラインを定め、環境に配慮した製品を積極的に調達することを推進している。また、事務用品についても環境に配慮したものを採用している(例:PPC用紙、FSC認証紙を採用)

【原材料調達】  
グリーン調達:業態として必要なし  
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価  
具体例:業態として直接原材料を調達することはないが、「グリーン調達ガイドライン」を定め、製品の環境負荷低減要求を実施。調達している製品の原材料において、環境に負荷がかかる有害物質等の使用を制限している  
(注)製品の環境負荷低減の調査・評価については、「環境関連活動調査表」「製品含有化学物質調査回答書」にて対応

【環境ラベリング】 自社独自基準による環境ラベル実施/第三者基準の自己申告  
(「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定める環境配慮のためのガイドライン「エコICTマーク」の取得)  
自社独自ラベル:(製品・サービス数の総量の定義が困難であるため、割合は算出してない)  
(注)リサイクル識別マーク、植物油インキマーク、段ボールリサイクル推進シンボルマーク、モバイルリサイクルネットワークマーク等で開示している

【環境ビジネスの取り組み】 行っている  
自転車とモバイルを融合させた環境に配慮したサイクルシェアリングシステムを提供し、循環型社会の実現に向けた取り組みを実施。19拠点5,000台、460ポートと国内最大規模まで拡大し、全国展開を進めている

【容器包装削減の取り組み】 有  
携帯電話等の個装箱の小型化、紙袋の簡素化に取り組み、対前年度比18%の重量削減を実施した

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 検討中

【環境・表彰歴】  
(15年度)①科学技術賞(開発部門)(主催:文部科学省、伝送効率が高く携帯電話向けに低消費電力で動作する蓄積型放送技術、通信波と放送波の両方を利用したライセンス管理技術、共通プラットフォームを用いたスマートフォン端末を実現)②前島密賞(主催:(公財)通信文化協会、LTE対応の超小型基地局「Xiフェムトセル」の開発により、LTE/3G単一の装置で対応することで、小型化・軽量化・省エネ化を達成)  
(16年度)①エコICT AWARD 2016「優秀賞」(主催:ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会、「ソーラー発電および電力最適制御により商用電力利用を削減するグリーン基地局の開発」)②前島密賞(主催:(公財)通信文化協会、標準化への積極的貢献による高音質・高効率なVoLTEの早期実用化により高効率な音声伝送を実現)

### 地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている  
【再生可能エネルギーの導入】 行っている  
①蓄電池の電力を利用することで必要電力の95%以上を再生可能エネルギーで運用できるグリッドパワー制御や天気予報を基に自動で電力を制御する天気予報連動型リチウムイオン電池制御を搭載したグリーン基地局を導入 ②ドコモショップ(約2,400店舗)や通信設備局舎、自社ビルに太陽光発電の設置およびLED照明の導入を併せて推進

【環境分野に関する中期計画】 有  
【CO<sub>2</sub>排出量等削減への中期計画】 有

【中期計画の内容】①ICTサービスを活用することにより、目標2030年度までに社会全体で4,000万t以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献 ②通信量当たりの電力量を通信原単位として、目標2030年度までに2013年度比90%削減 ③目標2030年度までに廃棄物の最終処分率を1%以下

【COP21(パリ協定)】参考している

【生物多様性保全への取り組み】事業活動による影響について把握

①1999年から「ドコモの森」づくりを推進しており、2017年3月時点で全国47都道府県、49カ所を設置(総面積で190ha)し、定期的な森林整備活動を実施、地球環境保護、温暖化防止、生物多様性の保全に貢献している。2016年度は45回開催し、約1,880人が参加した ②「オオルリジミ」を保護するためにあか牛の消費および産業を活性化させることを目的とした食と自然保護のイベントをNTTグループ・日本自然保護協会で実施した ③東日本大震災の被災地への復興支援活動と森林保全活動の一環として森林保全クレジット付グッズを販売。グッズの購入金額の一部は、東北の復興支援・森林保全に役立てている

【生物多様性保全プロジェクト】(単位:100万円)

	15年度	16年度
支出額	24	44

### 2016年度の環境目標・実績

【CO<sub>2</sub>排出量等削減】①排出量:対前年度未満→▲0.3%(達成)／②ICTサービスを活用することにより社会全体で1,000万t以上のCO<sub>2</sub>削減→▲3,270万t(達成)

【エネルギー削減】①データ通信量当たりの消費電力量:2012年度比▲75%→▲63%／②オフィス領域における電力使用量:対前年度未満→▲1.7%(達成)

【リサイクル】①使用済み端末回収台数:470万台→520万台を回収(達成)／②撤去する通信設備のリサイクル率:99%→99.2%(達成)

【廃棄物削減】①オフィス廃棄物最終処分率:2.5%未満→1.2%(達成)／②ネットワーク設備の廃棄物最終処分率:1%以下→0.79%(達成)

【その他具体的な取り組み】①ツールアイテム数や作成数の精査により、2016年度までに作成重量を40%以上削減(2012年度比)することを目標に掲げ、59%の削減を達成した ②環境に配慮した製品の開発に取り組んでおり、2016年度に発売したスマートフォンおよびタブレットについて、消費電力の削減により前年度と比較してバッテリー容量当たり平均して約20%の電池持ち時間の改善を実施した